

都市像 4

快適な都市環境と自然が調和したまち

施策
23

大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します

施策の柱

- ① 大気環境の向上
- ② 水環境の向上
- ③ 快適な生活環境の確保



成 果 指 標	指 標	直近の現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	大気の環境目標値※の達成率 (二酸化窒素)	94.4%	100%	100%
	水質の環境目標値の達成率(BOD※)	76.0%	100%	100%
	名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壤汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合	36.4%	45%	50%

施策
24

身近な自然や農にふれあう環境をつくります

施策の柱

- ① 緑に親しめる環境づくり
- ② 水循環機能の回復
- ③ 農のある暮らし、街とともにある農業の推進
- ④ 生物多様性の保全と持続可能な利用の推進



成 果 指 標	指 標	直近の現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	新たに確保された緑の面積	41ha	200ha (5か年)	480ha (12か年)
	親しみがある公園があると思う市民の割合	64.1%	70%	75%
	農家や企業等が新たに開設した市民農園※の区画数	94区画	330区画 (5か年)	750区画 (12か年)
	暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	43.9%	50%	55%

※ 環境目標値:「環境基本条例」において本市独自に設定した目標で、大気の汚染、水質の汚濁などの環境上の条件について、それぞれ、市民の健康を保護し、及び快適な生活環境を確保する上で維持されるべき目標値。

※ BOD:Biochemical Oxygen Demandの略。生物化学的酸素要求量。水中の有機汚濁物質を分解するために微生物が必要とする酸素量で、河川の汚濁を表す代表的な指標。この数値が大きいほど、水質が汚濁していることを意味する。

※ 市民農園:市、農協、農家などが開設する多様な貸し農園。

施策 25

公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます

施策の柱

- ① まちづくりと連携した最先端モビリティ都市の形成
- ② まちのにぎわいを創出するみちまちづくりの推進
- ③ 公共交通の快適性・利便性の向上

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	81.6%	83%	85%
指標	市内の鉄軌道及び市バスの1日当たり乗車人員合計	259万人 (平成29年度)	259万人 (令和4年度)	258万人 (令和11年度)
	市内主要地点の1日(平日)当たり自動車交通量の合計	130万台 (平成29年)	121万台 (令和4年)	108万台 (令和11年)

施策 26

良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します

施策の柱

- ① 市街地の整備・再生
- ② 土地利用等の規制・誘導
- ③ 自動車交通の円滑化

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	都市基盤(道路、公園、上下水道など)が整備され、生活しやすいまちだと思う市民の割合	90.2%	90%以上	90%以上
指標	地区計画※の都市計画決定数及び建築協定※の認可地区数(累計)	115地区	128地区	149地区
	主要な幹線道路において交通円滑化が達成された区間数	3区間	11区間 (5か年)	13区間 (12か年)

※ 地区計画:地区の特性にふさわしい良好な環境を整備・保全するため、地区住民の意向を十分に反映しながら道路、公園などの地区的施設と建築物の用途、形態、敷地などに関する事項を都市計画で定める制度。

※ 建築協定:住宅地としての環境や商店街としての利便を維持・増進するため、建築基準法に基づき地域住民が自主的に建築物の敷地、用途、形態などに関する基準を協定する制度。

都市像 4

快適な都市環境と自然が調和したまち

施策
27

歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します

施策の柱

- ① 安心して歩ける歩行空間の確保と自転車通行空間の整備
- ② 都心部自転車対策の推進
- ③ 自転車の活用推進



成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	歩行者と自転車のそれぞれが、安全で快適に通行していると感じている市民の割合	27.7 %	33 %	50 %
	鉄道駅及びバス停留所周辺の放置自転車等の台数	11,567台	11,500台	11,000台
	歩行者と自転車の通行空間が分離されている道路の延長(累計)	100.9km	115km	165km

施策
28

バリアフリーのまちづくりを進めます

施策の柱

- ① 都市施設整備におけるバリアフリー化の推進
- ② 意識のバリアフリーの推進



成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	41.3 %	55 %	60 %
	地下鉄における可動式ホーム柵の設置駅数(累計)	45駅	79駅	79駅以上
	高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合	38.9 %	55 %	60 %

施策 29

多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります

施策の柱

- ① 居住ニーズに応じて住まいを選択するための支援
- ② 安心・安全な住まいの確保
- ③ 住宅ストックの質の向上

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	住んでいる住宅に満足している市民の割合	73.3%	76%	77%
	住まいに関する情報の提供件数	29,767件	40,000件	48,000件
	長期優良住宅の認定件数(累計)	26,653件	40,000件	60,000件



施策 30

市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します

施策の柱

- ① 環境に配慮した活動の促進
- ② 環境教育・協働取組の促進

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	51.9 %	55 %	60 %
	エコ事業所※認定数(累計)	2,092件	3,250件	4,300件
	市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数(累計)	445団体	495団体	565団体

※ エコ事業所：事業活動における環境に配慮した取り組みを自発的かつ積極的に実施している事業所を、本市が「エコ事業所」として認定し、自主的な取り組みを支援するもの。

施策
31

低炭素都市づくりを進めます



施策の柱

- ① 再生可能エネルギーの導入拡大と省エネルギーの推進
- ② 低炭素なまちづくりの推進

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算値)	1,472万トン (平成28年度)	1,365万トン (令和3年度)	1,172万トン
	太陽光発電設備の導入容量	216,196kW	288,300kW	370,000kW
	日々の省エネに常に取り組む世帯の割合	42.5 %	45 %	50 %

施策
32

3R*を通じた循環型都市づくりを進めます



施策の柱

- ① 3Rの推進
- ② 環境負荷の少ない廃棄物処理の推進

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	ごみ・資源の総排出量	88.8万トン	88万トン	87万トン
	ごみの処理量	61.1万トン	58万トン	56万トン
	ごみの埋立量	4.1万トン	2.1万トン	2.0万トン
	日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合	81.4 %	85 %	90 %

* 3R:「Reduce=リデュース(発生抑制)」「Reuse=リユース(再使用)」「Recycle=リサイクル(再生利用)」の3つの頭文字

施策
33

世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます

施策の柱

- ① 世界に誇れる都心のまちづくりの推進
- ② 中部国際空港の機能強化及び利用促進
- ③ 名古屋港の整備促進
- ④ 名古屋大都市圏を支える広域交通ネットワークの早期形成

成 果 指 標	指 標	直近の現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	主要駅の乗客数	106万人／日 (平成29年度)	110万人／日 (令和4年度)	115万人／日 (令和11年度)
	中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	34都市	39都市	46都市
	名古屋港の貿易額	17兆8,214億円 (平成30年)	18兆2,669億円 (令和5年)	18兆8,906億円 (令和12年)

施策
34

国際的に開かれたまちづくりを進めます

施策の柱

- ① 国際交流の推進
- ② 多文化共生の推進
- ③ 国際貢献の推進

成 果 指 標	指 標	直近の現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合	33.7 %	40 %	40 %
	外国人留学生数*	7,701人	9,700人	12,500人

* 外国人留学生数:市内の高等教育機関(大学・大学院・短期大学・高等専門学校・専修学校(専門課程)・日本国内の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設)及び日本語教育機関に通う外国人留学生数をさす。 42
出典は日本学生支援機構による。

施策
35

港・水辺の魅力向上をはかります



施策の柱

- ① 名古屋港の魅力向上に向けた拠点整備
- ② 堀川・中川運河の再生・活用

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	ガーデンふ頭、金城ふ頭の施設等来場者数の合計	747万人	900万人	1,100万人
	名古屋の港や臨海部が魅力的な空間であると感じる市民の割合	32.2 %	50 %	70 %
	中川運河の再生をサポートする人々(運河びと)の認定数	426人	650人	1,000人

施策
36

魅力的な都市景観の形成を進めます



施策の柱

- ① 良好的な景観形成の誘導
- ② 地域の特色を活かした景観まちづくりの推進
- ③ 違反広告物対策の推進と安全対策の強化

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	名古屋の中で好きなまちの風景がある市民の割合	65.3 %	70 %	75 %
	市民参加によって景観づくりを進めている地区数(累計)	11地区	12地区	13地区
	違反広告物追放推進団体による簡易除却の実施回数	339回	260回以下	260回以下

施策 37

歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します

施策の柱

- ① 名古屋城など歴史的資産を活用した名古屋独自の魅力づくり
- ② 文化芸術を活かしたまちづくりの推進
- ③ 市民による魅力発信の促進

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	満足した名古屋の観光資源として、歴史的な施設と答えた観光客※の割合	69.6% (平成29年)	80% (令和5年)	86% (令和12年)
	市の文化施設の利用率	92.1%	90%以上	90%以上
	名古屋独自の魅力や文化で自信を持って紹介できるものがある市民の割合	59.8%	78%	82%

施策 38

観光の振興・MICE^{マイス}※の推進と情報発信により交流を促進します

施策の柱

- ① 名古屋が誇る魅力資源の磨き上げと観光情報の発信
- ② 受入環境の整備と海外からの誘客促進
- ③ MICE^{マイス}の推進による多様な交流の促進

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	観光総消費額	3,656億円 (平成29年)	6,000億円 (令和5年)	1兆円 (令和12年)
	観光客の満足度	78.2% (平成29年)	90% (令和5年)	90%以上 (令和12年)
	外国人宿泊者数	165万人 (平成29年)	370万人 (令和5年)	520万人 (令和12年)
	国際会議の年間開催件数	183件 (平成29年)	248件 (令和4年)	305件 (令和11年)

※ 観光客：本指標における観光客は、名古屋城または熱田神宮を訪れた人を対象としている。

※ MICE（マイス）：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、

国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

施策
39い
スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます

施策の柱

- ① 第20回アジア競技大会をはじめとした大規模競技大会等の推進
- ② スポーツを活かした魅力の創出・発信

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	第20回アジア競技大会(愛知・名古屋開催)の市民認知度	31.8%	55%	100%
	年1回以上プロスポーツ等を直接観戦する市民の割合	31.1%	35%	40%

施策
40

地域の産業を育成・支援します

施策の柱

- ① 経営基盤安定化・経営力強化の支援
- ② 産業人材の育成・確保
- ③ 地域商業の活性化

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	法人事業所数	101,090	109,500	124,900
	設備投資の実施率	22.5%	24%	28%
	人材育成に取り組んでいる企業の割合	38.4%	42%	47%

施策
41

新たな価値を創造する産業を振興するとともに、
産業交流を促進します

施策の柱

- ① イノベーション※創出・創業等支援
- ② 価値づくり産業の振興
- ③ 成長産業の振興
- ④ 産業交流の場づくりと戦略的な企業誘致の推進

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	昼間就業者1人当たり市内総生産	9,087千円 (平成28年度)	9,700千円 (令和3年度)	11,000千円 (令和10年度)
	イノベーション創出件数*	262件	980件 (5か年)	2,380件 (12か年)
	法人設立等件数	4,817件	5,700件	6,500件
	企業誘致件数	16件	75件 (5か年)	180件 (12か年)

* イノベーション：従来の考え方から脱却して、新たな価値を生み出し、人々の生活に劇的な変化をもたらすこと。

* イノベーション創出件数：本市の施策により新商品等の開発や創業が行われた件数を対象とする。

市民サービスの推進



施策
42

市民サービスの向上を進めます

施策の柱

- ① 窓口サービスの改善・拡充
- ② 広聴活動の充実

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	区役所・支所窓口における対応に満足している市民の割合	97.1%	100%	100%
成 果 指 標	コールセンターの利用件数	1,208,588件	1,532,000件	2,107,000件

施策
43

市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます

施策の柱

- ① 積極的な情報発信
- ② 総合的な情報公開の推進
- ③ 個人情報保護の推進

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	市政に関して知りたい情報が十分に得られていると思う市民の割合	51.3%	55%	60%
成 果 指 標	広報なごや全体の印象が「わかりやすい」と思う市民の割合	56.8%	70%	70%
成 果 指 標	行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類*	8種類	40種類	40種類以上

* 行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類：過去に定型的・反復的な行政文書公開請求の対象となった情報であって、行政文書公開請求によらず、ウェブサイトへの掲載や電子メールによる送付など、より簡易迅速な情報提供によることが可能である情報の種類。

施策 44

地域主体のまちづくりを進めます

施策の柱

- ① 市民活動の活性化
- ② 地域のまちづくりへの支援
- ③ 地域福祉の推進
- ④ 区における総合行政の推進

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合	30.3 %	40 %	60 %
	地域活動やボランティア・NPO活動に参加している市民の割合	26.0 %	33 %	35 %
	市内に主たる事務所を有するNPO法人数	946団体	1,081団体	1,270団体

施策 45

公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

施策の柱

- ① 施設の長寿命化と保有資産量の適正化
- ② 保有資産の有効活用

成 果 指 標	指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
	公共施設の維持管理状態に不満を感じている市民の割合	22.5 %	16 %	12 %
	一般施設※のリニューアル改修の実施施設数(累計)	6施設	20施設	60施設
	定期点検で早期措置と診断された道路橋の補修等に着手した割合	22.8 %	100 %	100 %

※ 一般施設：市設建築物のうち、学校・市営住宅等を除いた庁舎や市民利用施設等。



名古屋市総合計画2023(概要版)

発行・編集

名古屋市総務局企画部企画課

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

ウェブ
サイトは
こちら



電話：052-972-2203 ファックス：052-972-4418

電子メール：somu-kikaku@somu.city.nagoya.lg.jp